

全国からのふるさと納税 去年は、約49億3,507万円に リピーターも年々増加

1月23日、根室市議会1月緊急議会が開催されました。「ふるさと応援寄付金」の増額や、道の補助制度による歯舞漁港の施設改修と落石漁協のこんぶプレス機の導入などについての補正予算が審議されました。

市の行政報告によると、昨年1月から12月までの「ふるさと納税」は約31万件で約49億3507万円と前年より約3割増えています。前年からは3割ほど増えている一方で、あらためて根室産品には大きな魅力があるのだと驚かされます。

繰り返し市へ「ふるさと納税」の寄付をして頂く方も年々増加しており、全体件数のうち44%がリピーターの方とのことでした。今月17日は寄付者への「感謝祭」が東京で開催が予定されています。

また昨年は、ふるさと納税の仕組みを活用した、春国産の木道修繕や花咲線のPR事業などが大きな注目を集めました。こうした取り組みは積極的に進めながらも、今後は直接根室に足を運んでいただけるような機会をつくる取り組みを検討することも必要と思います。

ところで「ふるさと納税」は、今年度で約10億円も根室市の施策に活用されています。第3子以降の保育料やホタテ種苗放流など、どれも根室市にとって重要な施策ですが、これだけの金額を投入しても市財政は「赤字」の状態が続いています。

これだけ地域経済が落ち込む中、市行政に求められる役割は、さらに大きくなるものと思います。そのためには、根本的に地方交付税など地方の財源を国の責任でしっかりと維持していくよう、私たちは今後とも政府に強く求めていきます。

行政視察 長野県(茅野市)

地域福祉の取り組みについて

日本共産党根室市議団は、無所属の久保田陽議員と同行し、長野県茅野市と松本市の視察をおこないました。

根室市でも『地域福祉計画』の策定に入ろうとしていますので、茅野市では地域福祉の取り組み実践を学びました。

茅野市は、まちづくりに市民が主体的に関わる市民協働の『パートナーシップのまちづくり』を基本としています。それは単なるスローガンではなく、その手法で策定された地域福祉計画の『福祉21ビーンズプラン』に述べ200人を超える市民が関わったそうです。

市役所での説明をいただいたあと、西部保健福祉サービスセンターの視察をおこないました。保健福祉サービスセンターは地区ごとに茅野市内に4ヶ所設置されています。

西部保健福祉サービスセンターには、市立診療所と社会福祉協議会の福祉事業

(通所介護、訪問介護、居宅とコミュニティソーシャルワーカー)、そして市の保健師やケースワーカーが、ひとつの建物に常駐し、連携しながら活動しています。

住民にとって「身近で」「何でも」相談できる「ワンストップサービス」の仕組みを、地域ごとに構築しています。

茅野市の地域福祉の取り組みの背景には、地域の公民館活動によって培われた「住民自治」の力が根付いています。

これらの取り組みは、「計画」を立てたらすぐに実行できるものではなく、茅野市のこれまでの長い経過の中で培われて来たものと思います。

そのためには根室市でも、行政も住民もこれまでの『考え方』を大きく転換していかなければならないと感じました。

運動と結んで政治を前へ

2019年2月11日
参議院議員 岩淵 友

通常国会開会から2週間余り、野党の追及で統計不正問題での嘘と隠ぺいが次々と明らかになりました。

特別観察委員会の報告書について、不正調査にかかわった職員に対する聞き取りが官房長や審議官同席で行われ、報告書の原案を厚生労働省が作成していました。関係者の国会招致がようやく行われたものの、統計不正について答えられないのはあまりにもひどいことです。

失業した方や労災で亡くなられた方の遺族年金など、命綱ともいえる給付が、2000万人、567億円過少給付されていたことは重大であり、徹底説明が必要です。

市民と野党の共同は国会冒頭から力を発揮しています。開会2日目には統計不正問題の野党合同集会が行われました。

昨年、4野党と無所属の議員が国会史上初めて提案した「原発ゼロ基本法案」の審議入りを求める集会に、多くの市民と野党議員が集まりました。

衆議院経済産業委員会の委員名簿が配られ、市民から審議入りを求める声を届けようとして提起されています。委員会の運営を決める理事も委員も圧倒的に多いのが自民。この力関係を変えなくてはなりません。

子ども医療費の無料化制度の創設、ペナルティの完全廃止実現をめざす集会にも全国各地から多くの方が参加、北海道のみならずとも交流できました。

運動と結んで政治を前へ、そして何とんでも選挙で変える。全力を尽くします。